



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社  
 コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当兼企業統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 長宏  
 (氏名) 増川 尚利

TEL 059-340-0802

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,313	4.0	511	1.1	484	△26.8	280	△33.8
26年3月期第1四半期	8,959	8.4	506	△21.1	661	11.1	423	17.7

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 339百万円 (△48.6%) 26年3月期第1四半期 660百万円 (54.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.32	—
26年3月期第1四半期	21.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,361	31,357	77.7
26年3月期	39,195	31,292	77.9

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 30,583百万円 26年3月期 30,536百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	2.9	1,050	△8.5	1,100	△14.7	670	△18.5	34.22
通期	37,200	2.4	2,200	9.1	2,300	1.0	1,400	0.1	71.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	23,513,701 株	26年3月期	23,513,701 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,935,296 株	26年3月期	3,935,286 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	19,578,411 株	26年3月期1Q	19,578,503 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により円安・株高傾向が続き、企業収益は持ち直しの兆しがあり、景気は緩やかながらも回復基調が持続しております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、消費税率引き上げ後の個人消費が伸び悩む中、円安による輸入原材料の高騰やエネルギー価格の上昇など、経済環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、93億13百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

営業利益は、5億11百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は、為替相場の変動による為替差損の計上により4億84百万円（前年同四半期比26.8%減）、四半期純利益は、2億80百万円（前年同四半期比33.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

## ① ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内、欧米市場の医療用途が堅調に推移いたしました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内で飲料・サプリメント用途が伸張いたしました。米国市場でのサプリメント用途が低調となり、全体として前年を下回りました。

ミネラル製剤は、欧米市場が増加いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国サプリメント用途が増加いたしました。

ビタミン製剤は、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、17億73百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は、1億98百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

## ② インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品・トイレットリー業界等に、乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品、トイレットリー用途、一般食品用途が、伸張いたしました。工業用途は、前年並みに推移いたしました。飲料用途は、低調に推移いたしました。

安定剤は、医療食用途、惣菜用途が増加いたしました。

この結果、売上高は、30億13百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は、3億15百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

## ③ アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、粉末卵、液卵加工品ともに増加いたしました。

即席食品用素材は、前年並みに推移いたしました。

フルーツ加工品は、ヨーグルト、パン用途が増加いたしました。

この結果、売上高は、45億1百万円（前年同四半期比4.2%増）、前期に引き続き原材料価格の上昇により営業損失が、4百万円（前年同四半期は、1百万円の営業利益）となりました。

④ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、24百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益は、2百万円（前年同四半期比64.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して1億65百万円増加して、393億61百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加6億33百万円、商品及び製品の増加4億87百万円、現金及び預金の減少9億4百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して1億円増加して80億3百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加7億14百万円、その他流動負債の増加1億14百万円、短期借入金の減少2億50百万円、未払法人税等の減少3億52百万円、賞与引当金の減少1億36百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して65百万円増加して313億57百万円となりました。これは主に、当四半期純利益2億80百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加61百万円、配当金支払2億74百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.9%から77.7%となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法（退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法）に変更いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,812,702	4,908,056
受取手形及び売掛金	8,928,878	9,562,322
商品及び製品	2,906,425	3,394,166
仕掛品	372,357	353,739
原材料及び貯蔵品	2,430,315	2,449,147
その他	485,906	542,919
貸倒引当金	△18,383	△26,342
流動資産合計	20,918,202	21,184,009
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,111,517	5,031,440
土地	6,044,516	6,037,183
その他(純額)	2,699,328	2,679,159
有形固定資産合計	13,855,362	13,747,783
<b>無形固定資産</b>		
のれん	77,628	73,565
その他	169,276	162,555
無形固定資産合計	246,905	236,120
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,880,850	2,952,950
その他	1,329,055	1,258,800
貸倒引当金	△34,605	△17,950
投資その他の資産合計	4,175,300	4,193,801
固定資産合計	18,277,569	18,177,705
資産合計	39,195,771	39,361,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,854,038	5,568,102
短期借入金	430,244	179,707
未払法人税等	524,814	172,619
賞与引当金	233,336	96,661
その他	1,118,621	1,232,622
流動負債合計	7,161,056	7,249,714
固定負債		
退職給付に係る負債	100,223	107,849
役員退職慰労引当金	357,355	307,135
その他	284,556	339,032
固定負債合計	742,134	754,016
負債合計	7,903,191	8,003,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,677	7,918,677
利益剰余金	17,937,131	17,943,581
自己株式	△3,533,281	△3,533,288
株主資本合計	30,053,149	30,059,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,685	435,674
繰延ヘッジ損益	2,243	△0
為替換算調整勘定	129,262	109,328
退職給付に係る調整累計額	△21,738	△20,676
その他の包括利益累計額合計	483,452	524,325
少数株主持分	755,978	774,066
純資産合計	31,292,580	31,357,984
負債純資産合計	39,195,771	39,361,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,959,217	9,313,362
売上原価	7,123,990	7,438,977
売上総利益	1,835,227	1,874,384
販売費及び一般管理費	1,328,868	1,362,527
営業利益	506,358	511,857
営業外収益		
受取利息	5,747	8,352
受取配当金	15,857	17,650
持分法による投資利益	8,658	-
為替差益	115,914	-
助成金収入	5,382	3,310
その他	21,143	18,764
営業外収益合計	172,704	48,077
営業外費用		
支払利息	9,269	8,335
貸与資産減価償却費	3,698	3,617
為替差損	-	48,834
持分法による投資損失	-	12,501
その他	4,289	2,462
営業外費用合計	17,258	75,751
経常利益	661,804	484,183
特別利益		
固定資産売却益	-	6,757
特別利益合計	-	6,757
特別損失		
固定資産除売却損	869	22,247
特別損失合計	869	22,247
税金等調整前四半期純利益	660,935	468,693
法人税等	232,675	170,245
少数株主損益調整前四半期純利益	428,260	298,447
少数株主利益	4,733	18,061
四半期純利益	423,527	280,386



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	428,260	298,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,771	64,089
為替換算調整勘定	213,216	△13,502
退職給付に係る調整額	-	1,061
持分法適用会社に対する持分相当額	25,613	△10,748
その他の包括利益合計	232,058	40,899
四半期包括利益	660,318	339,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,432	321,259
少数株主に係る四半期包括利益	82,886	18,088

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,764,663	2,843,332	4,322,313	8,930,309	28,907	8,959,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,764,663	2,843,332	4,322,313	8,930,309	28,907	8,959,217
セグメント利益	178,313	319,484	1,693	499,491	6,867	506,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,773,292	3,013,710	4,501,901	9,288,904	24,457	9,313,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,773,292	3,013,710	4,501,901	9,288,904	24,457	9,313,362
セグメント利益又は損 失(△)	198,480	315,296	△4,395	509,382	2,474	511,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。